

【日本農業新聞 2016年12月26日付～2017年1月9日付の紙面から】148回目
<コメント>

日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉は、9日の週からベルギーで再開し、17日から首席交渉官会合に入るといふ。EUから高い水準の農産物市場開放を迫られ、安倍晋三政権はその影響試算もせずに、TPPと同水準の譲歩で早期合意をめざしている。TPPそのものへの検証が不十分なまま、情報開示もせずにEPA交渉に突き進んでいる。トランプ次期米大統領のTPP脱退方針を受け、藁にもすがるといふ前のめり姿勢は、アベノミクスの破たんといふ焦りを示している。日本の「国の基」たる農業が危機だ。

<概要>

■日欧EPA 週明け交渉再開／来月前半にもヤマ場

【1月4日付1面】

日本とEUが、8日の週からEPA交渉を再開する。ベルギーのブリュッセルで行う。実務者級で始め、翌週には首席交渉官会合に格上げ。双方が目指す今年初めの大枠合意に向け、農産物や自動車など残された課題を中心に議論する。交渉は2月前半にもヤマ場を迎える可能性があり、政府には慎重な対応と情報開示が求められる。対応の検討を急ぐために、自民党の有志議員は「日EU経済連携対策議員連盟」を近く正式に発足させる。

■TPPで甘利前担当相 米翻意「簡単でない」

【1月6日付1面】

甘利明・前TPP担当相は5日、TPPの行方について、「現状では、なかなか（1月20日の）大統領就任式にトランプさんが離脱を表明することを覆すのはそう簡単じゃない」と述べ、早期発効へ米国を説得するのは難しいとの見方を示した。自民党仕事始めの終了後、記者団に答えた。甘利氏は、「（米国には）雇用を奪っているのが、移民と自由貿易という誤解がある」と述べ、米国の翻意を促す働き掛けを続けるべきとの考えを示した。

■日欧EPA 影響試算は困難／政府 交渉途中、混乱招く

【1月6日付3面】

日本とEUのEPAについて、政府が現時点での新たな影響試算は困難と考えていることが分かった。与党内などから試算を求める声があったが、交渉途中のため、特定の前提条件を設定すれば混乱を招くと判断しているためだ。昨年12月19日の自民党の会合では対応方針を議論する材料として新たな試算を求める意見が相次ぎ、外務省も「どういうことが可能か検討している」としていた。

■日欧EPA 17日から首席会合／月内 大枠合意も視野

【1月7日付1面】

日本とEUが17日から、ベルギーのブリュッセルでEPA交渉の首席交渉官会合に入ることが分かった。来週から実務級で協議を始め、首席交渉官に格上げする。日EU双方とも交渉の早期決着を目指す中、日本の閣僚からは1月中の大枠合意に意欲を示す声も上

がる。一方、EU側は依然、乳製品などで極めて高水準の自由化を迫り続けており、月内の閣僚会合の開催もにらんだ、緊迫した局面が続くことになる。

■トランプ政権とTPP 2国間、再交渉は困難／米プリンストン大学教授 クリスティーナ・デイビス氏

【1月7日付3面】

TPPからの脱退を宣言しているトランプ次期米大統領が、事実上の支持に回る可能性もある――。貿易政策が専門の米プリンストン大のクリスティーナ・デイビス教授が6日、都内で講演した。デイビス氏は2国間の貿易交渉やTPP再交渉では、TPP以上に米国に有利な内容で決着することは、相手国が認めないため「非常に難しい」と指摘。結局は「今の（協定の）まま受け入れるかどうか、決断を迫られるかもしれない」と見通した。

■日欧EPA 自民議連あす発足／重要品目の動向監視

【1月9日付3面】

EUとのEPA交渉への対応を協議する自民党の日EU経済連携対策議員連盟（岡田広会長）が10日、発足する。日EUは今週、ベルギーのブリュッセルで交渉官レベルの協議を再開し、17日から首席交渉官会合を開く。議連では、大枠合意に向けた交渉の急展開に備えて情報収集し、対応方針を検討。政府に乳製品や豚肉などの重要品目に十分配慮して交渉するよう求めていく。10日は議連の役員会を開いて役員体制や活動内容を詰める。

以上